平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　クラボウ(倉敷紡績株式会社)　　上場取引所　東 大
コード番号　3106　URL　http://www.kurabo.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 井上　晶博
問合せ先責任者 (役職名) 財経部長　(氏名) 藤井　裕詞　TEL 06-6266-5136

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	145,177	8.1	3,420	83.3	3,361	63.2	4,897	△10.5
22年3月期	134,262	△15.1	1,865	△1.0	2,059	15.3	5,471	—

(注)包括利益　23年3月期　1,838百万円　(△79.4%)　22年3月期　8,923百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.38	—	6.3	2.0	2.4
22年3月期	23.88	—	7.4	1.2	1.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　28百万円　22年3月期　23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	171,215	80,965	45.6	341.10
22年3月期	170,697	82,416	45.3	337.79

(参考) 自己資本　23年3月期　78,148百万円　22年3月期　77,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,741	△4,167	△2,926	19,661
22年3月期	7,206	△891	△2,623	19,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,145	20.9	1.6
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,145	23.4	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		42.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,600	5.6	1,300	△8.4	1,400	△2.4	1,000	△64.2	4.36
通期	152,000	4.7	4,000	17.0	4,000	19.0	2,700	△44.9	11.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	246,939,284 株	22年3月期	246,939,284 株
② 期末自己株式数	23年3月期	17,830,462 株	22年3月期	17,808,563 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	229,121,322 株	22年3月期	229,143,407 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	89,146	7.5	738	―	1,457	226.4	2,905	△43.6
22年3月期	82,895	△15.3	△375	―	446	24.0	5,150	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.68	―
22年3月期	22.48	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	127,516	69,601	54.6	303.79
22年3月期	128,162	70,224	54.8	306.48

(参考) 自己資本 23年3月期 69,601百万円 22年3月期 70,224百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 21
（９）追加情報 …… 21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 23
(有価証券関係) …… 24
(退職給付関係) …… 26
(企業結合等関係) …… 28
(セグメント情報等) …… 29
(１株当たり情報) …… 33
(重要な後発事象) …… 34
５．役員の異動（平成２３年６月２９日付の予定） …… 36

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策効果やアジアを中心とした海外景気が底堅く推移したことから、年度前半を通して緩やかな回復基調を持続してきました。しかし夏以降は、景気対策効果の息切れや円高の影響により景気の足踏み状態が続きました。年度終了間近の３月１１日には東日本大震災が発生し、その経済に及ぼす影響は計り知れず、景気の先行きには不透明感が強まりました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界におきましては、製品デフレや需要低迷、円高による輸出採算の悪化が続くなか、綿花の国際価格の記録的な高騰も加わり、きびしい状況が続きました。

非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、政府の新車購入支援策や堅調な輸出需要に下支えされ、国内生産は好調に推移していたものの、エコカー補助金が終了した秋以降は、その反動から国内新車販売台数が低迷し、生産も落ち込みました。住宅関連業界は、きびしい雇用・所得情勢が続くなか、借入金利の低下や政府の住宅購入促進策の効果などにより、新設住宅の着工は、低水準ながらも持ち直しの動きが見られました。

このような情勢下にあって当社グループは、当連結会計年度より３ヵ年の中期経営計画「総意・総力（ＳＳ）’１２」をスタートし、そのテーマである「事業の再構築と海外展開の加速」の実現のため、既存事業の収益改善に取り組むとともに、当社グループ独自の技術力・営業力を最大限に生かして、海外市場を含む新市場及び新たな需要の開拓並びに高付加価値商品やサービスの開発に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は１，４５１億円（前年同期比８．１％増）、営業利益は３４億２千万円（同８３．３％増）、経常利益は３３億６千万円（同６３．２％増）となりました。

なお、特別利益に固定資産売却益等３０億３千万円を計上する一方、特別損失に投資有価証券評価損等１２億円を計上したことなどにより、当期純利益は４８億９千万円（同１０．５％減）となりました。

また、当社グループは、将来の業容拡大に向けた施策として、三重県津市に高機能性フィルムの製造工場「三重工場」の新設決定や連結上場子会社「倉敷機械㈱」の完全子会社化を目的とした同社株式の公開買付けの実施などを行いました。海外では、自動車向けウレタンモールド製品製造のブラジル現地法人「クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル㈲」の設立や工作機械製造の台湾現地法人「台湾倉敷機械股份有限公司」の設立を行うなど、事業の再編と拡大を推進しました。

なお、３月の大震災に関して、当社グループにおける被害状況は、連結子会社の「日本ジフィー食品㈱」の水戸工場（茨城県常陸大宮市）で一部建屋等に被害がありましたが、その他の事業所におきましては直接的な大きな被害はありませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これに伴い、前年同期との比較については、前年同期を新たなセグメントに組み替えた数値に基づき記載しております。

(繊維事業)

国内天然繊維業界は、衣料品消費の低迷、円高による輸出環境の悪化に加え、綿花の国際価格の記録的な高騰などきびしい環境で推移し、デニムやカジュアル向けの衣料品素材分野は依然として需要が回復せず、低調でした。一方、ユニフォーム分野は受注が回復し、また原糸分野はグローバルな生産・販売体制を強化したことなどにより堅調に推移しました。

海外子会社におきましては、ブラジルでの消費拡大や中国でのデニム事業の輸出及びインドネシアでの受注の増加などにより、業績が順調に推移しました。

この結果、売上高は７７５億円（前年同期比７．８％増）、営業利益は４億５千万円（前年同期は営業損失５億９千万円）となりました。

(化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、政府の新車購入支援策の効果や新規商権獲得に注力したことにより堅調に推移し、半導体関連商品も設備投資の回復により業績が改善しました。

また、住宅建材分野は、政府の住宅購入促進策の効果などにより住宅着工に回復の兆しが見えはじめたことに加え、断熱商品が新規顧客開拓により好調に推移しました。

この結果、売上高は４３９億円（前年同期比１７．３％増）、営業利益は１０億９千万円（同３３６．２％増）となりました。

（不動産活用事業）

不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、引き続き賃貸事業の推進に注力しましたが、倉敷チボリ公園跡地の返還を受けたこと及び旧枚方工場跡地の売却に伴う賃貸料の減少により、売上高は５５億円（前年同期比９．８％減）、営業利益は２４億４千万円（同１８．０％減）となりました。

なお、倉敷チボリ公園跡地につきましては㈱イトーヨーカ堂を、また旧岡山工場跡地につきましては医療法人社団十全会を開発の事業主体とし、それぞれ順調に開発が進んでおります。

（工作機械事業）

主力の横中ぐりフライス盤は、海外向けは堅調に推移しましたが、国内向けが低迷したことにより、売上高は４２億円（前年同期比１２．１％減）、営業利益は１億８千万円（同５４．１％減）となりました。

（エレクトロニクス事業）

コンピュータ・カラー・マッチングシステムや赤外線計測システム及び画像処理技術を応用した検査システムは回復基調で推移しましたが、三次元写真計測システムや生産管理システムは低調でした。

この結果、売上高は３８億円（前年同期比２８．５％増）、営業損失は８百万円（前年同期は営業損失２億６千万円）となりました。

（その他の事業）

エンジニアリング事業は、ブラスト（金属表面処理）関連設備及び太陽電池関連向けの薬液供給設備は新規受注により堅調でしたが、ガス処理装置や水処理装置及び焼却装置は低調でした。

バイオメディカル事業は、細胞製品は製薬・化粧品業界を中心に堅調でしたが、核酸自動分離装置及び画像解析装置の機器関連や受託解析サービスは低調でした。

食品事業は、主力の即席めん具材の需要回復に加え、健康食品の伸びもあり、堅調に推移しました。なお、本年３月に発生した大震災で水戸工場の一部が被災しました。

この結果、その他の事業の売上高は１００億円（前年同期比７．７％減）、営業利益は２億２千万円（同２９．３％減）となりました。

②会社が対処すべき課題及び翌連結会計年度の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、本年３月に発生した大震災により、当分の間経済全般にわたり多大な影響が続くものと予想されます。

このようなきびしい環境下において、当社グループは中期経営計画「総意・総力（ＳＳ）’１２」の目標を達成すべく、メーカーとしての技術・開発力の強化、グローバルな生産・販売体制の構築、顧客ニーズにあった高付加価値商品・サービスの開発・提供及び新規事業の開発・育成に注力し、企業価値の向上及び株主共同の利益の最大化を目指してまいります。

平成24年３月期の通期連結業績の見通しは、売上高１，５２０億円、営業利益４０億円、経常利益４０億円、当期純利益２７億円を予定しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産や投資有価証券は減少しましたが、たな卸資産や売上債権が増加したことなどにより、１，７１２億円と前連結会計年度末に比べ５億円増加しました。

負債は、繰延税金負債は減少しましたが、仕入債務が増加したことなどにより、９０２億円と前連結会計年度末に比べ１９億円増加しました。

純資産は、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金や少数株主持分が減少したことなどにより、８０９億円と前連結会計年度末に比べ１４億円減少しました。以上の結果、自己資本比率は０．３ポイント上昇して４５．６％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３億６千万円増加し、当連結会計年度末には１９６億６千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、７７億４千万円（前連結会計年度比５億３千万円増）となりました。これは、たな卸資産の増加による資金減３３億円や売上債権の増加による資金減３２億４千万円があったものの、減価償却費の内部留保６０億６千万円、税金等調整前当期純利益５１億９千万円、仕入債務の増加による資金増４６億９千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、４１億６千万円（前連結会計年度比３２億７千万円減）となりました。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入２１億５千万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出３２億円や関係会社株式の取得による支出２２億８千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、２９億２千万円（前連結会計年度比３億円減）となりました。これは、配当金の支払額１１億４千万円や建設協力金の返還による支出１０億５千万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	４６．５	４４．６	４１．４	４５．３	４５．６
時価ベースの自己資本比率（%）	３７．１	２５．７	１８．３	２１．３	２０．３
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	８．６	９．２	４．５	５．０	４．４
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	７．４	７．４	１４．０	１２．４	１５．５

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

当社は、株主の皆様に対する配当を企業の最重要課題のひとつであるとの認識にたち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。配当決定に際しましては、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、中・長期的な観点から決定していく方針であります。

当事業年度及び翌事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境はきびしい状況ではありますが、１株当たり５円の期末配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業における当社及び関係会社40社（子会社33社、関連会社７社）の位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容の区分は、セグメント情報における区分と一致しております。

繊維事業：当社は綿、合繊、羊毛その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売を行っており、製品の一部は㈱クラボウインターナショナル、倉紡時装（香港）有限公司［倉紡（珠海）紡織有限公司の親会社］等に販売しております。
一方、㈱クラボウインターナショナル、倉紡時装（香港）有限公司、タイ・クラボウ㈱、サイアム・クラボウ㈱、㈱クラボウ・マヌンガル・テキスタイル等から糸・織編物・二次製品を購入しております。
倉敷繊維加工㈱は、不織布、ニット、補強ネット等の製造・販売を行っており、当社は、同社から補強ネットを購入しております。
大正紡績㈱、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル㈲は糸の製造・販売を、タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング㈱は綿、合繊織物の受託染色整理加工を行っております。

化成品事業：当社はポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品及び高性能エンプラ製品の製造・販売を行っており、製品の一部は東名化成㈱、クラボウ関西化成㈱、中国化成工業㈱、広州倉敷化工製品有限公司等に販売しております。
一方、東名化成㈱、クラボウ関西化成㈱及び中国化成工業㈱等からポリウレタンフォーム等を購入しております。
シーダム㈱は、機能性フィルム等の製造・販売を行っております。

不動産活用事業：当社は不動産の賃貸及び駐車場経営を行っており、㈱倉敷アイビースクエア、㈱クラボウドライビングスクール等に設備を賃貸しております。
当社から賃借した設備で、㈱倉敷アイビースクエアはホテル・レストラン等を、㈱クラボウドライビングスクールは自動車教習所を経営しております。

工作機械事業：倉敷機械㈱は工作機械等の製造・販売を行っております。

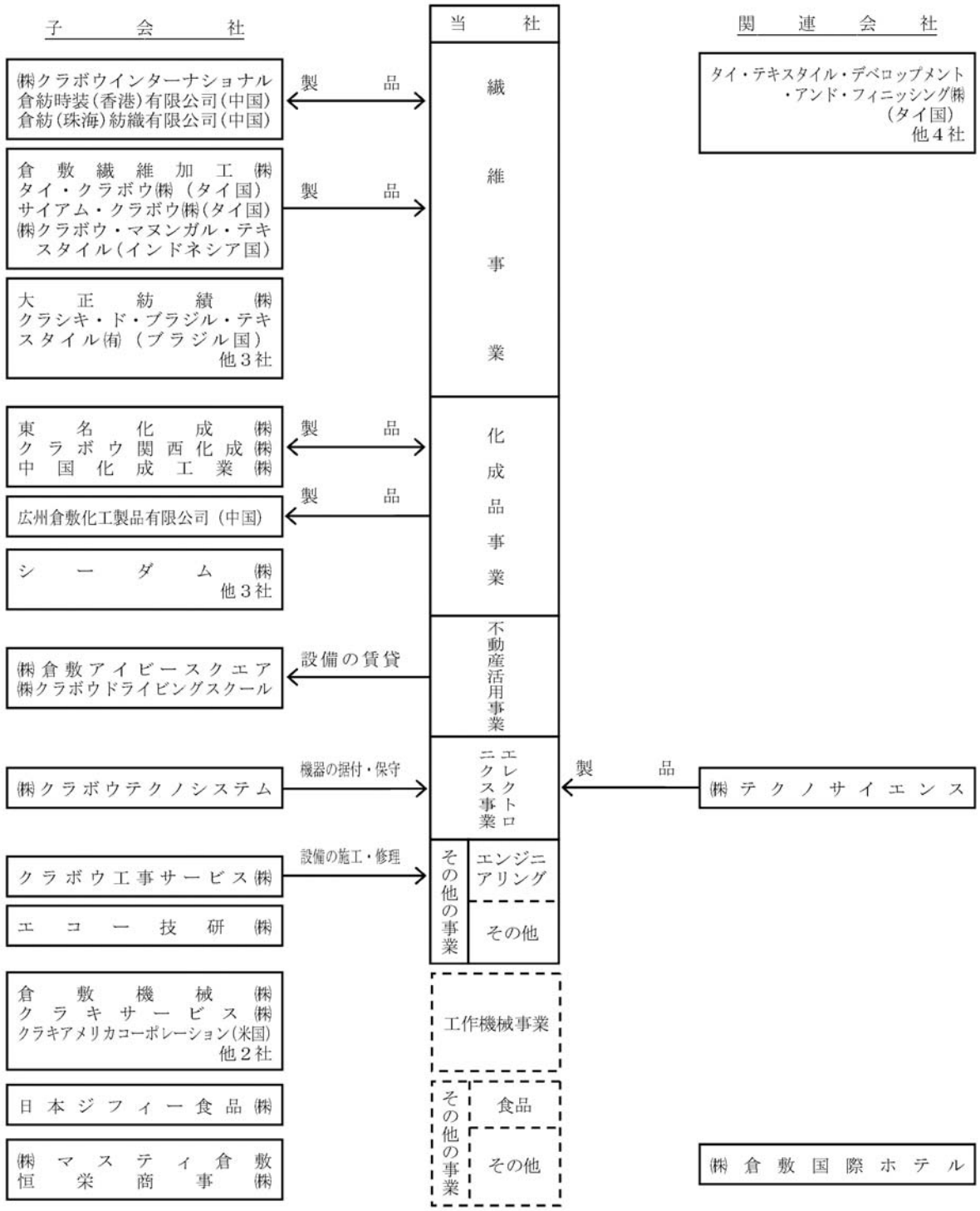
エレクトロニクス事業：当社は色彩管理、生産管理、ＣＡＤ等に関する情報システム機器及び検査・計測システムの製造・販売を行っており、㈱クラボウテクノシステムに情報システム機器の据付・保守等を委託し、㈱テクノサイエンスから検査・計測機器を購入しております。

その他の事業

エンジニアリング：当社は環境・リサイクル関連の各種プラント、設備及び機器の設計・製作・施工・販売を行っており、クラボウ工事サービス㈱に環境設備等の施工・修理等を委託しております。
エコー技研㈱は半導体洗浄装置等の製造・販売を行っております。

その他：当社はバイオ関連製品等の製造・販売を行っております。
日本ジフィー食品㈱は真空凍結乾燥食品の製造・販売を、㈱マスティ倉敷は食料品・日用品等の小売販売を、恒栄商事㈱は生命保険・損害保険代理業務及びローン・リース事業を、㈱倉敷国際ホテルはホテル・旅館・レストランの経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）１．倉敷機械㈱は東京証券取引所市場第二部及び大阪証券取引所市場第二部に上場しておりましたが、当社を完全親会社とし、倉敷機械㈱を完全子会社とする株式交換を実施したことにより、平成23年４月に上場廃止となりました。

２．㈱クラボウアパレルと㈱クラボウテキスタイルは、平成22年７月に合併し、社名を㈱クラボウインターナショナルに変更しました。

３．経営方針

平成22年３月期決算短信（平成22年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kurabo.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,425	20,713
受取手形及び売掛金	32,874	35,807
有価証券	335	367
商品及び製品	10,955	11,402
仕掛品	5,673	7,065
原材料及び貯蔵品	4,429	5,541
繰延税金資産	1,334	1,169
その他	2,614	3,273
貸倒引当金	△187	△198
流動資産合計	78,456	85,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,959	27,480
機械装置及び運搬具（純額）	11,357	9,680
土地	13,464	13,457
リース資産（純額）	83	90
建設仮勘定	593	421
その他（純額）	1,666	1,518
有形固定資産合計	56,125	52,648
無形固定資産	1,655	1,528
投資その他の資産		
投資有価証券	29,047	26,742
繰延税金資産	866	894
その他	5,034	4,528
貸倒引当金	△489	△269
投資その他の資産合計	34,459	31,895
固定資産合計	92,240	86,073
資産合計	170,697	171,215

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,027	23,496
短期借入金	23,615	23,550
リース債務	28	38
未払費用	2,682	3,067
未払法人税等	335	370
繰延税金負債	25	45
従業員預り金	1,378	1,408
賞与引当金	1,177	1,199
事業構造改善引当金	558	―
その他	3,314	3,949
流動負債合計	52,143	57,126
固定負債		
長期借入金	4,358	3,422
リース債務	90	101
繰延税金負債	6,114	4,129
退職給付引当金	7,405	7,665
役員退職慰労引当金	775	669
長期預り敷金保証金	16,496	16,142
その他	896	991
固定負債合計	36,137	33,122
負債合計	88,280	90,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,257	18,257
利益剰余金	43,189	46,941
自己株式	△3,255	△3,259
株主資本合計	80,231	83,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,294	2,913
繰延ヘッジ損益	14	55
為替換算調整勘定	△8,142	△8,800
その他の包括利益累計額合計	△2,832	△5,831
少数株主持分	5,017	2,817
純資産合計	82,416	80,965
負債純資産合計	170,697	171,215

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	134,262	145,177
売上原価	113,014	121,520
売上総利益	21,247	23,657
販売費及び一般管理費	19,381	20,236
営業利益	1,865	3,420
営業外収益		
受取利息	225	233
受取配当金	527	548
持分法による投資利益	23	28
固定資産売却益	204	－
その他	383	432
営業外収益合計	1,364	1,242
営業外費用		
支払利息	675	617
休止・遊休資産関係費	－	143
為替差損	－	135
その他	494	405
営業外費用合計	1,170	1,302
経常利益	2,059	3,361
特別利益		
固定資産売却益	3,573	2,091
負ののれん発生益	－	894
事業構造改善引当金戻入額	1,100	50
特別退職金戻入額	131	－
特別利益合計	4,805	3,035
特別損失		
投資有価証券評価損	84	438
環境対策費	－	370
災害による損失	－	295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	98
固定資産処分損	311	－
厚生年金基金脱退拠出金	258	－
減損損失	65	－
特別損失合計	719	1,203
税金等調整前当期純利益	6,144	5,193
法人税、住民税及び事業税	583	801
法人税等調整額	△123	△531
法人税等合計	459	270
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,923
少数株主利益	213	25
当期純利益	5,471	4,897

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△2,378
繰延ヘッジ損益	－	40
為替換算調整勘定	－	△737
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△9
その他の包括利益合計	－	△3,085
包括利益	－	1,838
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,898
少数株主に係る包括利益	－	△60

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,040	22,040
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	22,040	22,040
資本剰余金		
前期末残高	18,257	18,257
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	18,257	18,257
利益剰余金		
前期末残高	38,863	43,189
当期変動額		
剰余金の配当	△1,145	△1,145
当期純利益	5,471	4,897
当期変動額合計	4,326	3,751
当期末残高	43,189	46,941
自己株式		
前期末残高	△3,251	△3,255
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△3,255	△3,259
株主資本合計		
前期末残高	75,910	80,231
当期変動額		
剰余金の配当	△1,145	△1,145
当期純利益	5,471	4,897
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,321	3,748
当期末残高	80,231	83,980

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,468	5,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,826	△2,380
当期変動額合計	1,826	△2,380
当期末残高	5,294	2,913
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	40
当期変動額合計	△8	40
当期末残高	14	55
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,441	△8,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,299	△658
当期変動額合計	1,299	△658
当期末残高	△8,142	△8,800
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,950	△2,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,117	△2,998
当期変動額合計	3,117	△2,998
当期末残高	△2,832	△5,831
少数株主持分		
前期末残高	4,735	5,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	△2,200
当期変動額合計	282	△2,200
当期末残高	5,017	2,817
純資産合計		
前期末残高	74,695	82,416
当期変動額		
剰余金の配当	△1,145	△1,145
当期純利益	5,471	4,897
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,400	△5,199
当期変動額合計	7,721	△1,450
当期末残高	82,416	80,965

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,144	5,193
減価償却費	6,497	6,063
減損損失	65	－
負ののれん発生益	－	△894
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△932	169
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△190	△194
受取利息及び受取配当金	△752	△781
支払利息	675	617
為替差損益（△は益）	△88	△27
持分法による投資損益（△は益）	△23	△28
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△3,767	△2,101
有形及び無形固定資産除却損	87	86
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△9	△3
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	86	438
売上債権の増減額（△は増加）	756	△3,242
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,246	△3,308
仕入債務の増減額（△は減少）	△81	4,699
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△917	595
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△2,880	△558
その他	30	1,284
小計	7,948	8,009
利息及び配当金の受取額	705	849
利息の支払額	△581	△497
法人税等の支払額	△866	△619
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,206	7,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△52	77
有価証券の取得による支出	△101	－
有価証券の売却による収入	－	66
有価証券の償還による収入	450	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,766	△3,204
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,035	2,155
投資有価証券の取得による支出	△1,046	△957
投資有価証券の売却による収入	53	25
投資有価証券の償還による収入	－	400
貸付けによる支出	△9	△3
貸付金の回収による収入	19	4
関係会社株式の取得による支出	△153	△2,287
その他	△318	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891	△4,167

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△320	1,249
長期借入れによる収入	2,100	1,065
長期借入金の返済による支出	△2,091	△2,944
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12	△30
配当金の支払額	△1,145	△1,145
建設協力金の返還による支出	△1,052	△1,052
その他	△95	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,623	△2,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	△281
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,149	365
現金及び現金同等物の期首残高	15,146	19,295
現金及び現金同等物の期末残高	19,295	19,661

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　26社 主要な連結子会社名 倉敷機械㈱、日本ジフィー食品㈱、倉敷繊維加工㈱、㈱倉敷アイビースクエア、大正紡績㈱、㈱クラボウテキスタイル、東名化成㈱、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル㈲、タイ・クラボウ㈱、サイアム・クラボウ㈱、倉紡時装（香港）有限公司、倉紡（珠海）紡織有限公司、広州倉敷化工製品有限公司であります。 なお、クラキサービス㈱は平成21年６月に設立し、当連結会計年度より連結しております。	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　24社 主要な連結子会社名 倉敷機械㈱、日本ジフィー食品㈱、倉敷繊維加工㈱、㈱倉敷アイビースクエア、大正紡績㈱、㈱クラボウインターナショナル、東名化成㈱、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル㈲、タイ・クラボウ㈱、サイアム・クラボウ㈱、㈱クラボウ・マヌンガル・テキスタイル、倉紡時装（香港）有限公司、倉紡（珠海）紡織有限公司、広州倉敷化工製品有限公司であります。 なお、㈱クラボウアパレルと㈱クラボウテキスタイルは平成22年７月に合併し、社名を㈱クラボウインターナショナルに変更しました。 また、㈱アップライズについては平成22年11月に会社清算したため、当連結会計年度より連結子会社から除外しましたが、清算時までの損益計算書については連結しております。
(2) 主要な非連結子会社名 恒栄商事㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社７社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(2) 主要な非連結子会社名 同左 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社９社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社は、１社（恒栄商事㈱）であります。	２．持分法の適用に関する事項 (1) 同左
(2) 持分法適用の関連会社は、２社（㈱倉敷国際ホテル、タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング㈱）であります。	(2) 同左
(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名 桐郷倉紡時装有限公司 （持分法を適用していない理由） 持分法非適用会社10社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。	(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左 （持分法を適用していない理由） 持分法非適用会社13社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、倉敷機械㈱及びクラキサービス㈱の決算日は３月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル㈲、タイ・クラボウ㈱、サイアム・クラボウ㈱、㈱クラボウ・マヌンガル・テキスタイル、倉紡時装（香港）有限公司、倉紡(珠海)紡織有限公司及び広州倉敷化工製品有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリカコーポレーションの決算日は２月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (イ)デリバティブ 時価法によっております。 (ウ)たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (イ)デリバティブ 同左 (ウ)たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 海外連結子会社は定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（５年）、市場販売目的のソフトウェアについては主として見込販売期間（３年）に基づく定額法によっております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同左
③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
(ア)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(ア)貸倒引当金 同左
(イ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。	(イ)賞与引当金 同左
(ウ)事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上しております。	(ウ)　――――――
(エ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	(エ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(オ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(オ)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(4) 重要なヘッジ会計の方法
(ア)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。	(ア)ヘッジ会計の方法 同左
(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 為替予約　外貨建債権・債務 金利スワップ　借入金	(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(ウ)ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。	(ウ)ヘッジ方針 同左
(エ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	(エ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(5) 消費税等の会計処理 同左
――――――	(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。 なお、重要性がないものについては一時償却しております。
――――――	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	――――――

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。 なお、重要性がないものについては一時償却しております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ８百万円、税金等調整前当期純利益は107百万円減少しております。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は61百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産処分損」（当連結会計年度は108百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。 （連結キャッシュ・フロー計算書関係） 財務活動によるキャッシュ・フローの「建設協力金の返還による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「建設協力金の返還による支出」は577百万円であります。	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」（当連結会計年度は22百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止・遊休資産関係費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「休止・遊休資産関係費」は80百万円であります。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ――――――

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,589	百万円
少数株主に係る包括利益	333	〃
計	8,923	〃

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,826	百万円
繰延ヘッジ損益	△8	〃
為替換算調整勘定	1,399	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	20	〃
計	3,238	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	246,939	－	－	246,939
合計	246,939	－	－	246,939
自己株式				
普通株式	17,778	30	0	17,808
合計	17,778	30	0	17,808

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	1,145	5	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	1,145	利益剰余金	5	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	246,939	－	－	246,939
合計	246,939	－	－	246,939
自己株式				
普通株式	17,808	24	2	17,830
合計	17,808	24	2	17,830

（注）自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	1,145	5	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	1,145	利益剰余金	5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　20,425百万円 預入期間が３カ月を超える定期預金　△1,130　〃 取得日から３カ月以内に償還される短期投資（有価証券）　1　〃 現金及び現金同等物　19,295　〃	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　20,713百万円 預入期間が３カ月を超える定期預金　△1,053　〃 取得日から３カ月以内に償還される短期投資（有価証券）　1　〃 現金及び現金同等物　19,661　〃
２．重要な非資金取引の内容 ――――――	２．重要な非資金取引の内容 ――――――

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	22,879	13,381	9,497
	(2)債券	403	403	0
	(3)その他	186	186	0
	小計	23,469	13,971	9,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,757	3,347	△590
	(2)債券	400	401	△1
	(3)その他	－	－	－
	小計	3,157	3,749	△591
合計		26,626	17,720	8,906

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	44	18	－
(2) 債券	8	－	1
(3) その他	－	－	7
合計	53	18	9

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について86百万円（その他有価証券の株式84百万円、その他有価証券のその他１百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	12,218	5,947	6,271
	(2)債券	331	331	0
	(3)その他	166	166	0
	小計	12,716	6,444	6,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	10,106	11,195	△1,089
	(2)債券	595	600	△4
	(3)その他	－	－	－
	小計	10,701	11,795	△1,093
合計		23,418	18,240	5,178

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	23	8	0
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	68	0	6
合計	91	8	7

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について438百万円（その他有価証券の株式391百万円、その他有価証券のその他47百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。

また、連結子会社の一部は、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△12,505	△12,062
(2) 年金資産（百万円）	6,430	5,659
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△6,075	△6,403
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,727	2,454
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	△309	△254
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)（百万円）	△3,657	△4,203
(7) 前払年金費用（百万円）	3,747	3,462
(8) 退職給付引当金(6)－(7)（百万円）	△7,405	△7,665

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。	（注）同左

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(1) 勤務費用（百万円）　（注）２	791	715
(2) 利息費用（百万円）	223	200
(3) 期待運用収益（百万円）	△80	△84
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	559	534
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△63	△74
(6) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)（百万円）	1,429	1,291

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金914百万円及び確定拠出年金等への掛金86百万円があります。 ２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金49百万円及び確定拠出年金等への掛金123百万円があります。 ２．同左

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（%）	主として2.0	同左
(3) 期待運用収益率（%）	2.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（共通支配下の取引等）

１．結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業：倉敷機械株式会社

事業の内容：工作機械等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

公開買付けにより子会社株式を取得する形式

(3) 結合後企業の名称

倉敷機械株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成22年12月22日から平成23年２月９日までを期間として、倉敷機械株式会社株式の公開買付けを実施し、応募株券等の総数6,581,558株を買付けました。この結果、当社の倉敷機械株式会社株式の株券等所有割合は90.43%となりました。

当該取引は、倉敷機械株式会社を当社の完全子会社とすることにより、当社グループの経営資源の最適化を図り、国内外の繊維・非繊維事業を含めた事業ポートフォリオの再構築を加速させることを目的としたものであります。

２．実施した会計処理の概要

当該取引は、少数株主との取引に該当します。追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額を負ののれんとして処理しております。

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価　1,181百万円

(2) 取得原価の内訳

普通株式の取得代金　1,118百万円

取得に直接要した支出　62百万円

４．負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額　894百万円

(2) 発生原因

当社が追加取得した倉敷機械株式会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	繊維事業（百万円）	化成品事業（百万円）	不動産活用事業（百万円）	工作機械事業（百万円）	エレクトロニクス事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	71,832	37,584	6,279	4,624	3,216	10,725	134,262	－	134,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	7	252	－	26	314	623	(623)	－
計	71,855	37,592	6,532	4,624	3,242	11,039	134,886	(623)	134,262
営業費用	72,519	37,471	3,489	4,213	3,512	10,593	131,800	596	132,396
営業利益又は営業損失（△）	△664	120	3,042	410	△269	445	3,085	(1,219)	1,865
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	68,873	34,476	19,494	9,210	2,885	8,973	143,914	26,783	170,697
減価償却費	2,899	1,710	829	329	150	275	6,195	302	6,497
減損損失	65	－	－	－	－	－	65	－	65
資本的支出	1,292	1,520	51	4	133	185	3,188	54	3,242

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

２．各事業区分の主要製品等

(1) 繊維事業　…綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品

(2) 化成品事業　…ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンプラ製品

(3) 不動産活用事業　…不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所の経営

(4) 工作機械事業　…工作機械、産業機械

(5) エレクトロニクス事業…情報システム機器、検査・計測システム

(6) その他の事業　…環境制御等の機器・装置、バイオ関連製品、真空凍結乾燥食品、食料品・日用品・土産物等の小売販売

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,249百万円、当連結会計年度1,329百万円であり、その内容は、親会社の研究開発費の一部であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度24,548百万円、当連結会計年度27,223百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域(百万円)	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,702	13,247	4,312	134,262	－	134,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,210	4,300	4	5,515	(5,515)	－
計	117,912	17,548	4,316	139,777	(5,515)	134,262
営業費用	115,404	17,328	4,226	136,959	(4,562)	132,396
営業利益	2,508	220	90	2,818	(952)	1,865
Ⅱ．資産	125,393	14,812	5,935	146,141	24,555	170,697

（注）１．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア……中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域……ブラジル、米国

３．営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３.」と同一であります。

４．資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注４.」と同一であります。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	26,769	7,440	34,210
Ⅱ．連結売上高（百万円）			134,262
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.0	5.5	25.5

（注）１．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア……中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域……ブラジル、米国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また工作機械事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成品事業」、「不動産活用事業」、「工作機械事業」及び「エレクトロニクス事業」の５つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は、ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンプラ製品等の製造・販売を行っております。「不動産活用事業」は、不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所等の経営を行っております。「工作機械事業」は、工作機械等の製造・販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、情報システム機器、検査・計測システム等の製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	報告セグメント						その他の事業（注）１（百万円）	合計（百万円）	調整額（注）２（百万円）	連結財務諸表計上額（注）３（百万円）
	繊維事業（百万円）	化成品事業（百万円）	不動産活用事業（百万円）	工作機械事業（百万円）	エレクトロニクス事業（百万円）	計（百万円）				
売上高										
外部顧客への売上高	71,907	37,416	6,204	4,832	3,007	123,368	10,893	134,262	－	134,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	20	252	0	26	322	314	636	△636	－
計	71,930	37,436	6,456	4,832	3,034	123,691	11,207	134,898	△636	134,262
セグメント利益又は損失（△）	△597	252	2,975	410	△268	2,771	314	3,085	△1,219	1,865
セグメント資産	68,923	33,785	19,444	9,291	2,805	134,249	9,664	143,914	26,783	170,697
その他の項目										
減価償却費	2,899	1,706	829	331	148	5,915	279	6,195	302	6,497
のれんの償却額	0	152	－	－	－	152	－	152	△75	77
持分法適用会社への投資額	339	－	－	－	－	339	595	935	－	935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,292	1,520	51	4	133	3,003	185	3,188	54	3,242

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	報告セグメント						その他の事業（注）１（百万円）	合計（百万円）	調整額（注）２（百万円）	連結財務諸表計上額（注）３（百万円）
	繊維事業（百万円）	化成品事業（百万円）	不動産活用事業（百万円）	工作機械事業（百万円）	エレクトロニクス事業（百万円）	計（百万円）				
売上高										
外部顧客への売上高	77,513	43,903	5,593	4,249	3,863	135,123	10,053	145,177	－	145,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	70	152	0	52	308	258	566	△566	－
計	77,545	43,973	5,745	4,250	3,916	135,431	10,312	145,743	△566	145,177
セグメント利益又は損失（△）	459	1,099	2,440	188	△8	4,179	222	4,401	△980	3,420
セグメント資産	71,951	34,890	18,843	9,982	3,428	139,097	8,925	148,022	23,192	171,215
その他の項目										
減価償却費	2,667	1,714	800	269	156	5,609	284	5,894	169	6,063
のれんの償却額	2	152	－	－	－	154	－	154	△75	79
持分法適用会社への投資額	339	－	－	－	－	339	605	944	－	944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,428	963	93	21	148	2,654	292	2,947	57	3,004

（注）１．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
全社費用※	△1,329	△1,071
その他の調整額	109	90
合計	△1,219	△980

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
全社資産※	27,223	23,742
その他の調整額	△440	△549
合計	26,783	23,192

※全社資産は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

地域ごとの情報

売上高

日本（百万円）	中国（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
106,641	14,091	24,445	145,177

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　337.79円	１株当たり純資産額　341.10円
１株当たり当期純利益金額　23.88円	１株当たり当期純利益金額　21.38円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	5,471	4,897
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,471	4,897
普通株式の期中平均株式数（千株）	229,143	229,121

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	82,416	80,965
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	5,017	2,817
（うち少数株主持分）	(5,017)	(2,817)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	77,398	78,148
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	229,130	229,108

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（株式交換）

当社及び倉敷機械株式会社（以下「倉敷機械」といいます。）は、平成23年２月22日開催の当社及び倉敷機械の取締役会において、当社を完全親会社とし、倉敷機械を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結しました。

本株式交換により、倉敷機械の株式は平成23年４月27日付けで上場廃止となり、平成23年５月３日に当社の完全子会社となりました。

１．本株式交換の目的

当社が倉敷機械の議決権の100％を取得することによって完全子会社化（以下「本完全子会社化」といいます。）を目指すことは、当社グループの経営資源の最適化を図り、国内外の繊維・非繊維事業を含めた事業ポートフォリオの再構築を加速させ、両社の顧客、従業員及び取引先などのステークホルダーに持続的な利益を提供できるものと期待できます。

また、倉敷機械においては、独自の経営資源では限界があった販売力、生産技術力及び生産性の向上が当社グループとのコラボレーションにより可能となります。

このように、本完全子会社化は、当社グループ及び倉敷機械にとって、大きなシナジー効果を生むものと考えております。

２．本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成23年２月22日（火）
株式交換契約締結日（両社）	平成23年２月22日（火）
最終売買日（倉敷機械）	平成23年４月26日（火）
上場廃止日（倉敷機械）	平成23年４月27日（水）
株式交換の効力発生日	平成23年５月３日（火）

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

・本株式交換に係る株式の割当比率

倉敷機械の普通株式１株に対して、当社の普通株式1.08 株を割当交付します。

・本株式交換により交付する株式数　　普通株式：1,633,211 株

（注）当社が保有する自己株式1,633,211株を本株式交換による株式の割当てに充当し、新株式の発行は行いません。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社及び倉敷機械は、本株式交換の株式交換比率を決定するにあたり、株式交換比率の公正性・妥当性を担保するため、当社及び倉敷機械がそれぞれ別個に、当社及び倉敷機械から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はＳＭＢＣ日興証券株式会社（以下「ＳＭＢＣ日興証券」といいます。なお、同社は平成23年４月１日に「日興コーディアル証券株式会社」から商号変更しました。）を、倉敷機械はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

ＳＭＢＣ日興証券は、当社については市場株価法、倉敷機械については市場株価法、類似上場会社比較法、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（以下「ＤＣＦ法」といいます。）を採用して株式交換比率の算定を行いました。

一方、みずほ証券は、当社については市場株価基準法、倉敷機械については市場株価基準法、類似企業比較法、ＤＣＦ法を採用して株式交換比率の算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

３．本株式交換の相手会社についての事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

・商号　　倉敷機械株式会社

・本店の所在地　　新潟県長岡市城岡一丁目２番１号

・代表者の氏名　　取締役社長 藤川 明夫

・資本金の額　　954百万円（平成23年３月20日現在）

・事業内容　　一般機械事業、情報機器事業

(2) 最近３年間の経営成績及び財政状態（連結）

連結会計年度	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
売上高（百万円）	8,070	4,832	4,250
営業利益（百万円）	1,369	410	188
経常利益（百万円）	1,268	316	43
当期純利益（百万円）	749	155	27
純資産（百万円）	4,669	4,723	4,729
総資産（百万円）	10,782	8,777	9,463

（注）倉敷機械の決算日は３月20日であります。

５．役員の異動（平成２３年６月２９日付の予定）

平成２３年５月１１日付「執行役員制度導入および役員人事のお知らせ」で別途開示を行っております。